

四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住 伸一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	16,846,222	14,857,512	25,096,572
経常利益（千円）	358,035	636,434	1,219,694
四半期（当期）純利益（千円）	231,539	363,413	673,987
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	123,630	436,873	590,305
純資産額（千円）	9,060,638	9,644,768	9,527,313
総資産額（千円）	16,711,265	16,376,825	17,439,390
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18.12	28.44	52.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.2	58.9	54.6

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.88	22.04

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクは、「事業の内容」で記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しておりますが、リスクの内容については重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつありますが、欧州危機や、中国経済等の世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっており、先行き不透明な状況で推移致しました。

建設業界におきましては、民間設備投資の緩やかな回復もあり底堅く推移しているものの、受注における激しい価格競争が継続するなど、予断出来ない経営環境にありました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当企業集団の売上高は 14,857百万円（前年同四半期比 11.8%減）となりました。

損益面では、工事原価、及び、販売費及び一般管理費の削減などから、営業利益は572百万円（前年同四半期比 84.6%増）、経常利益は 636百万円（前年同四半期比 77.8%増）、四半期純利益は 363百万円（前年同四半期比 57.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・エンジニアリング事業

国内の非鉄金属関連工事の受注高が減少したことなどにより、売上高は 10,404百万円（前年同四半期比 24.4%減）となりました。

また、経常利益は 501百万円（前年同期比 33.2%減）となりました。

・パイプ・素材事業

パイプ部門において、新幹線融雪用配管、トンネル用消火配管等の大型案件の進行基準による完成増などがあり、売上高は 4,569百万円（前年同四半期比 39.9%増）となりました。

また、経常利益は 570百万円（前年同期比 2,454.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業集団の研究費の総額は、44百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,776	—

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務取締役 兼 常務執行役員 パイプ・素材事業部長	代表取締役常務取締役 兼 常務執行役員 パイプ事業部長	上田 義則	平成24年6月29日
取締役 パイプ・素材事業部副事業部長 兼 同事業部素材営業部長	取締役 エンジニアリング事業部 営業統括部素材営業部長	平戸 喜一郎	平成24年6月29日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,537,268	1,687,460
受取手形・完成工事未収入金等	※1 6,906,065	※1 5,700,802
未成工事支出金	799,523	2,284,947
商品及び製品	179,309	278,951
材料貯蔵品	246,990	360,436
預け金	4,938,743	3,279,336
繰延税金資産	256,640	247,764
その他	248,356	236,922
貸倒引当金	△1,991	△1,482
流動資産合計	15,110,905	14,075,138
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	473,590	474,124
機械・運搬具	1,624,906	1,679,958
工具器具・備品	871,928	865,163
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	5,443
建設仮勘定	137,798	122,754
減価償却累計額	△2,608,508	△2,661,359
有形固定資産合計	1,604,159	1,585,084
無形固定資産		
ソフトウェア	83,003	66,629
その他	8,222	8,166
無形固定資産合計	91,226	74,796
投資その他の資産		
投資有価証券	53,462	53,265
繰延税金資産	393,155	384,120
その他	200,746	223,729
貸倒引当金	△14,265	△19,308
投資その他の資産合計	633,099	641,807
固定資産合計	2,328,484	2,301,687
資産合計	17,439,390	16,376,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,912,791	3,820,451
未払法人税等	361,815	224,355
未成工事受入金	328,528	888,997
賞与引当金	342,600	165,000
役員賞与引当金	26,000	—
完成工事補償引当金	110,100	111,500
工事損失引当金	82,600	50,000
その他	362,936	207,029
流動負債合計	6,527,371	5,467,333
固定負債		
退職給付引当金	1,268,466	1,175,400
役員退職慰労引当金	92,620	67,815
繰延税金負債	260	269
その他	23,358	21,238
固定負債合計	1,384,704	1,264,722
負債合計	7,912,076	6,732,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,198,621	8,242,617
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,966,288	10,010,283
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,105	36,502
為替換算調整勘定	△443,080	△402,017
その他の包括利益累計額合計	△438,974	△365,514
純資産合計	9,527,313	9,644,768
負債純資産合計	17,439,390	16,376,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,088,951	13,005,828
兼業事業売上高	1,757,270	1,851,683
売上高合計	16,846,222	14,857,512
売上原価		
完成工事原価	13,276,966	11,063,641
兼業事業売上原価	1,469,752	1,475,199
売上原価合計	14,746,719	12,538,840
売上総利益		
完成工事総利益	1,811,985	1,942,187
兼業事業総利益	287,517	376,484
売上総利益合計	2,099,503	2,318,672
販売費及び一般管理費	1,789,368	1,746,108
営業利益	310,134	572,563
営業外収益		
受取利息	48,768	47,403
為替差益	—	8,875
雑収入	13,718	10,539
営業外収益合計	62,486	66,818
営業外費用		
支払利息	399	100
手形売却損	830	—
為替差損	2,474	—
持分法による投資損失	5,862	1,283
貸貸収入原価	4,435	868
雑支出	583	696
営業外費用合計	14,585	2,948
経常利益	358,035	636,434
特別利益		
固定資産売却益	282	650
特別利益合計	282	650
特別損失		
固定資産除却損	447	33,807
会員権評価損	349	2,092
特別損失合計	797	35,900
税金等調整前四半期純利益	357,521	601,183
法人税等	125,982	237,769
少数株主損益調整前四半期純利益	231,539	363,413
四半期純利益	231,539	363,413

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,539	363,413
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	164	32,397
為替換算調整勘定	△101,809	39,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,262	1,086
その他の包括利益合計	△107,908	73,459
四半期包括利益	123,630	436,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,630	436,873

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	58,417千円	93,608千円

2 債権流動化に伴う買戻義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	3,000千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	91,117千円	101,200千円
のれんの償却額	6,395	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,418	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,730,612	3,115,609	16,846,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,277	151,571	174,849
計	13,753,890	3,267,181	17,021,071
セグメント利益	749,657	22,318	771,976

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	771,976
全社費用(注)	△413,940
四半期連結損益計算書の経常利益	358,035

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,397,802	4,459,710	14,857,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,610	109,445	116,056
計	10,404,412	4,569,156	14,973,569
セグメント利益	501,103	570,035	1,071,138

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,071,138
全社費用（注）	△434,704
四半期連結損益計算書の経常利益	636,434

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、エンジニアリング事業部の素材営業部とパイプ事業部を統合する事により、販売網の共有等を図りシナジー効果による営業力強化、及び、人員及び業務の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更を行いましたので、報告セグメントを従来の「エンジニアリング事業」及び「パイプ事業」から、「エンジニアリング事業」及び「パイプ・素材事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	18円12銭	28円44銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	231,539	363,413
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	231,539	363,413
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,776	12,776

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。